

# 戦争する国に進ませない 対話と外交の道を市民の運動で

2023年1月16日

飯島滋明（名古屋学院大学。

憲法学・平和学）

# 【1】「安保3文書」改定・日米共同声明

## (1) 「安保3文書」

2022年12月16日、岸田自公政権は

「国家安全保障戦略」

「国家防衛戦略」

「防衛力整備計画」の安保3文書を閣議決定。

「戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換するものである」

(「国家安全保障戦略」 5頁)。

## （２）日米首脳会談（2023年1月13日。 日本時間14日未明）

- ・ 『東京新聞』 2023年1月15日付

「バイデン大統領は国家安全保障戦略に触れ『意見の相違を見つけるのは難しい』と賛辞を送った」。

- ・ 『読売新聞』 2023年1月15日付

バイデン大統領は首脳会談で、岸田首相から、反撃能力保有や防衛費大幅増の説明を受け、同盟のさらなる強化につながる取り組みとして歓迎した。

# なぜアメリカが安保3文書を歓迎するか？

## 「敵基地攻撃能力の保有」

→アメリカの戦争でアメリカの代わりに自衛隊が戦うから。米兵の犠牲は減るから。

## 「軍事費大增額」

→型落ちしたアメリカの兵器を爆買いするから。

岸田首相や一部メディア（読売新聞、日本経済新聞、産経新聞）等は成果として評価。

- ・しかし、アメリカの戦争でアメリカの代わりに自衛隊が戦うことを評価しても良いのか
  - ・ミサイル部隊などが配備される地域、とりわけ南西諸島や九州は攻撃を受ける可能性が高まるが、それを喜んでいいのか。
  - ・コロナ感染拡大や物価高等で市民の暮らしが大変な中、アメリカの兵器を爆買いすることを評価できるのか。
  - ・国会での審議や主権者の意志を問うことなく「戦争できる国づくり」を進める岸田自公政権は民主的政府と言えるのか。

### (3) 「敵基地攻撃能力」 「防衛予算」

- 4月26日、自民党は安全保障調査会で「防衛3文書」改定に向けた提言案を取りまとめ。
- 「敵基地攻撃能力」は「反撃能力」に変更。
- 「反撃能力」の対象範囲はミサイル基地に限定せず、指揮統制機能なども含む
- 防衛費は5年以内にGDP比2%以上を目指す。
- 5月18日には日本維新の会も同様の提言。

## ①「敵基地攻撃能力」の保有

「国家安全保障戦略」18頁、「国家防衛戦略」10頁などでは「敵基地攻撃能力」（反撃能力）を持つとされた。

## ②軍事費大增額

- 「防衛力整備計画」30頁

- 軍事費も「2023年度から2027年度までの5年間に「43兆円程度」。

- 「国家安全保障戦略」19頁

2027年度には「現在の国内総生産（GDP）の2%に達するよう、所要の措置を講ずる」。

## (4) 実際の戦争を想定する「安保3文書」

- 「防衛力整備計画」 28頁
- 「有事において、危険を顧みず任務を遂行する隊員の生命・身体を救うため、第一線から後送先までのシームレスな医療・後送体制を確立することが必要」。
- 「第一線救援に引き続いて実施する緊急外科手術に関して、新たに統合の教育課程を新設し、計画的な要員の育成を図る」
- → 「緊急外科手術」の教育課程の新設、計画的な要員の育成は、実際に戦闘する自衛官が負傷すること、しかもかなりの人数になることを想定。



- 「南西地域における衛生機能の強化に当たっては、自衛隊那覇病院の機能及び抗たん性〔攻撃を受けても機能を失わずに軍事的活動を実施する能力。飯島による補足説明〕を拡充することが有効と考えられることから、**同病院の病床の増加、診療科の増設、地下等の機能強化を図る**。その他の後送先となる自衛隊病院についても、建て替え等の機会を捉え、同様の機能強化を図る」。

- 「隊員の身体歴情報を電子化し、各隊員の医療情報を速やかに検索・閲覧できる体制を整える」。
- 「戦傷医療における死亡の多くは爆傷、銃創等による出血死であり、これらを防ぐためには輸血に使用する血液製剤の確保が極めて重要であることから、自衛隊において血液製剤を自律的に確保・備蓄する体制の構築について検討する。また、血液製剤と並び戦傷医療において重要な医療用酸素の確保のため、酸素濃縮装置等についても整備を行う」。

# 「防衛力整備計画」 28頁の要約。

- 緊急外科手術に関する教育課程の新設、要員の増加
  - 自衛隊那覇病院の病床増加、地下等の機能強化
  - 自衛隊員の身体歴のデータ化
  - 血液製剤の確保・備蓄のための体制づくり
- 自衛隊員や病院関係者への危険も想定

## 【2】「敵基地攻撃能力」の問題点

(1) 市民を欺く「反撃能力」という表現。

「反撃能力」というと、攻撃された後にやり返すという意味を感じる人が少なくないと思われる。

しかし「敵基地攻撃能力」とは、「他国領域内からミサイルを撃たれる前に発射拠点や司令部を攻撃する」（『時事通信』2022年1月30日付）

## (2) 先に外国を攻撃する可能性

- 岸田自公政権は、「存立危機事態」の際にも「敵基地攻撃は可能」と主張（「国家安全保障戦略」18頁）。
- アメリカが攻撃されれば、日本が攻撃されなくても「日本の存立が脅かされる」（=存立危機事態）との口実で、自衛隊が先に外国を攻撃。
- 「存立危機事態」の際に「敵基地攻撃」が可能とされたら、アメリカの戦争に日本が加担し、先に外国領域を攻撃する危険性。

### (3) 外国からの反撃

- 日本が外国の基地を攻撃したらどうなるか？
- 相手国のミサイル発射拠点をすべて攻撃しない限り、当然、日本も相手国から攻撃。
- 相手国もかなりの敵愾心を持ち、日本に対する核攻撃の可能性。

## (4) 抑止力のため「国家防衛戦略」 5頁。

- 「〔侵略〕国から自国を守るためには、力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が必要であり、相手国の能力に着目した自らの能力、すなわち防衛力を構築し、相手に侵略する意思を抱かせないようにする必要がある」。
- 外国を攻撃できる能力を保有すれば、日本に対する武力攻撃は抑止できるというのが岸田自公政権の主張。 「抑止力」が働いたのか。

## ①朝鮮民主主義人民共和国

- 『産経新聞』 2022年12月20日付  
「安保3文書」で「反撃能力（敵基地攻撃能力）」の保有などを明記したことに反発する談話を発表し、「日本の新たな侵略路線の公式化」と批判。
- その上で、「どれほど憂慮し、不快に思っているかを実際の行動でしめしていく」と述べ、**強力な対抗措置を取る姿勢。**
-



## ②中国

- 『読売新聞』 2022年12月22日付〔電子版〕
- 「〔2022年〕12月16日から沖縄県南方の西太平洋で活躍している中国軍の空母「遼寧」を中心とする空母打撃軍が、日本の南西諸島への攻撃を想定した訓練を実施していることがわかった」。
- こうした軍事訓練は「習近平国家主席が、日本政府の『国家安全保障戦略』など安保3文書の閣議決定に時期を合わせて訓練を開始するように指示した」。

### ③ロシア

- 『産経新聞』 2023年1月3日付〔電子版〕
- 岸田政権が平和的発展の道を放棄して軍事化の方向に移行しつつあると指摘し、「ロシアやアジア太平洋地域への深刻な脅威だ」と発言。
- そしてこの方針が継続されれば「ロシアへの軍事的脅威を食い止めるため**適切な対抗措置を取らざるを得ない**とも警告した」。

# 2022年8月、なぜ中国はミサイル発射をしたか

- 『共同通信』 2022年8月11日付
- 中国人民解放軍が2022年8月4日から台湾周辺で始めた大規模軍事演習で、習近平国家主席が日本の排他的経済水域（EEZ）に弾道ミサイルを落下させる決断を自ら下した。
- 日中国交正常化50周年であることから、日本のEEZに演習エリアに含めない案もあった。
- ところが台湾有事の際に日本が介入しないように強くけん制するため、習近平は日本のEEZに弾道ミサイルを落下させる決断。
- **軍事的対応はかえって攻撃を呼び込む危険性！**

# 【3】 軍事費大增額

- ・ 5兆円もの軍事費大增額の「財源」は？

コロナ禍や物価高で多くの市民が大変な生活状況にある中、こうした増額が適切？

- ・ 2021年の女性の自殺者は7068人、2年連続で増加。厚労省自殺対策推進室はコロナの影響と認識。

- ・ 授業料が払えずに退学等に追い込まれる学生。

The image is a screenshot of a news article from the Asahi News website. At the top, the Asahi News logo and navigation menu are visible. The article title is "「防衛費の増額、無条件に喜べぬ」 海自呉地方総監が記者会見で発言" (We cannot be unconditionally happy about the increase in defense spending, says the Japanese Navy Commander-in-Chief of the Kure District at a press conference). The article is dated 2022/7/5 13:43 (last updated 7/5 19:21). Below the title, there are social media sharing icons for Twitter, Facebook, and Bilibili, and a bookmark icon labeled "保存". The main image shows a man in a white Japanese Navy uniform with many medals on his chest, speaking at a podium. The background features the Kure District logo and the text "呉地方隊 KURE District".

# (1) いのちを守るためにこそ

- 『共同通信』 2022年8月17日付
- 「コロナの影響 自殺者8000人増 20代女性が最多 東大試算」
- 仲田泰祐東大准教授（経済学）
- 「男性より非正規雇用が多い女性は経済的影響を受けやすく、若者の方が行動制限などで孤独に追い込まれている可能性」と述べています。
- 軍事費を大增額させるより、自殺者を出さないための政策にお金を使うべきではないか？

(2) 「防衛費5兆円、暮らしに使えば」  
『東京新聞』2022年6月3日付

5兆円の防衛費増額と下記の支出、どちらを選ぶ？

- 大学授業料の無償化 1.8兆円
- 児童手当の高校迄の延長と所得制限撤廃 1兆円
- 小・中学校の給食無償化 4386億円
- 年金受給者全員に1年間12万円の増額 4兆8612億円
- 公的保険医療の自己負担額ゼロに 5兆1837億円
- 現在10%の消費税率を2%引下げ 4兆3146億円

### (3) 軍事費増大で対抗できる？

- 日本がGDP比2%以上に軍事費を増額しても中国に対抗できる？
- 『東京新聞』 2022年4月26日付。
- アメリカの軍事費7320億ドル、中国の軍事費2610億ドル、日本の軍事費は476億ドル。
- 日本の軍事費を2倍にしても952億ドル。これで中国に対抗できる？
- それとも中国に対抗するため2%以上の軍事費を費やすべき？

# 『日本経済新聞』 2022年10月22日付

- 中国との関係を断った場合、年間約14兆円の損失、トヨタ自動車が稼ぐ純利益の約5年分が失われるとの試算。
- 日本の食料自給率は約38%、日本の食卓に並ぶ野菜や加工魚の5割超は中国産。
- 『朝日新聞』 2022年7月9日付
- 「抗生物質が足りなくなる」 中国に原料依存で危機感 輸入価格急騰」

感染症の治療や予防に欠かせない「抗菌薬」がきちんと確保できなくなるのではないか——。医療関係者たちの間で、そんな危機感が高まっている。中でも切実なのが「抗生物質」で、不足は患者の死に直結する。 **中国と戦争などできるか？**



## (4) アメリカからの兵器購入の要求

トランプ大統領の要求に応じ、2018年12月、安倍自公政権はF35戦闘機147機購入を決定。

「F35戦闘機147機で6.2兆円の無駄遣い！」とNAJAT（武器取引反対ネットワーク）は主張。

F35導入1機（116億円）のお金で、認可保育所を90か所作れて、8100人の子どもが保育を受けます。6機分のお金で、日本中の待機児童が保育所に入れます」。

2017年4月27日 米上院軍事委員会でのハリス米太平洋軍司令官（当時）の発言。

「日本はTHAAD（高高度防衛ミサイル）かイージスアショア、あるいは両方の導入を決定すべき」

「日本がこれらを購入すれば、我々が配備しなくても済む」

アメリカのための日本の費用を使うことに

## (5) 無駄な税金

- 2021年7月21日、米空軍は2022年会計年度の予算案で20機保有する「ブロック30」の全機退役の方針。
- 空軍幹部：「我々が直面している中国の脅威に対応できる設計になっていない」。
- 自衛隊関係者：「中国は対空兵器、電磁波を使った妨害の能力を高めているが、ブロック30は他国から妨害を受けるような状況での運用が想定されておらず、台湾海峡の有事でも使えない」。
- 安倍自公政権の決断により、自衛隊はブロック30を20年間、1年間で130億円かけて運用。

**軍事費（防衛費）を増加しても無駄！**

# 【4】 私たちはどうすべきか

## (1) 「戦争」をさせないとりくみ

日本経済新聞 お申込み ログイン

トップ 朝刊・夕刊 LIVE Myニュース

### ポーランド、ドイツに183兆円賠償請求へ 大戦中の損害

ヨーロッパ [+ フォローする](#)

2022年9月2日 9:50

Think! 鈴木一人さんの投稿



ポーランド保守与党「法と正義 (PiS)」のカチンスキ党首 (写真は2019年) =ロイター

『日本経済新聞』2022年9月2日付〔電子版〕

- ポーランド政府は1日、第2次大戦中のナチス・ドイツの侵攻と占領による損害は約6兆2200億ズロチ（約183兆円）に上るとの試算を発表した。ドイツ政府に賠償交渉を求める。

〔続き〕

「83年前の1939年9月1日にナチス・ドイツがポーランドに侵攻し、第2次大戦が始まった。45年の終戦までにポーランドでは約600万人が犠牲になったとされる」。

・アジア・太平洋戦争（1931年～1945年）  
に関して「中国や韓国はしつこい」といった  
発言がネット等で出回っているが、**犠牲を受  
けた人たちは忘れられない。**

## (2) 「心の中に平和のとりで」を築くとりくみ

- ・「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かねばならない」  
（「ユネスコ憲章」前文）。

「戦争は絶対にいけない」という気持ちを一人でも多くの市民に定着させることこそ戦争防止に。

- ・国連憲章の「武力不行使の原則」や日本国憲法の「平和主義」の理念を広めるとりくみは、「心の中に平和のとりで」を築くために極めて重要。

### (3) 平和外交の重要性

芦部信喜・高橋和之補訂『憲法第7版』（岩波書店、2020年）56頁。

「日本国憲法の平和主義は、単に自国の安全を他国に守ってもらおうという消極的なものではない。それは、平和構想を提示したり、国際的な紛争・対立の緩和に向けて提言を行ったりして、平和を実現するために積極的行動をとるべきことを要請している。すなわち、そういう積極的な行動をとることの中に日本国民の平和と安全の保障がある、という確信を基礎にしている」。

- ・ 中台危機に際しても自衛隊の武力行使でなく、紛争防止のための全面的な外交が必要
- ・ バイデン政権も中国との関係改善外交に尽力
- ・ EUやASEANは戦争防止のためのこころみ
- ・ 日本もEUやASEANに倣い、中国、韓国、ロシア、共和国を敵視するのではなく、これらの国とも友好関係を築く平和構築外交を根気強く続けることが重要。



## (4) 声をあげる必要性

- ・ SNSでの発信が重要。
- ・ 世論も政治を変える要因に。
- ・ 2023年春には統一地方選挙。
- ・ 「市民のための政治」を行う政治家を選ぶ重要性。
- ・ 市民や市民の幸せと家族を崩壊させてきた「統一協会」から選挙などの支援を受けていた政治家に審判を下すことも必要。